

## 第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

### 【中期計画】

なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

上記は、中期計画上では「1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項」の後段の記述であるが、「2 受託製表に関する事項」及び「3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項」も含む製表業務全般にわたる共通事項として実施してきた。

製表業務の事務遂行に当たっては、製表結果の精度確保、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を、次のとおり講じた。

#### 1 製表結果の精度確保の対策

製表結果の精度確保のため、製表委託元とのコミュニケーションの緊密化、調査ごとの製表事務手続（事務処理マニュアル）の作成による製表業務の標準化及び透明化の推進、ファイナルテスト（統計表作成に用いられるプログラム、各種コンスタントデータ<sup>1</sup>等の正確性について最終確認を行うもの）の強化及び製表の各プロセスにおける正確性の確保といった重点事項を推進した。

#### 2 プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置

##### (1) 調査票等の適正な管理

統計センターに提出された各種統計調査の調査票及び集計過程で作成される調査票データ等については、「情報セキュリティポリシー」（平成15年4月1日理事長決定）、「データ保護管理規則」（平成15年4月1日理事長決定）及び「統計調査調査票等管理規則」（平成15年4月1日製表部長決定・平成18年4月1日改正理事長決定）などの規則等に従い、適正か

<sup>1</sup>コンスタントデータ：プログラムの処理において必要な一定の値をひとまとまりの情報にした部品のこと。プログラムにあらかじめ組み込めるようなインターフェースを用意しておくことで、プログラムを修正することなく、簡易に変更ができる。

つ厳重に管理している。

## (2) 情報セキュリティ対策

### ア データセキュリティ対策の総点検

平成16年度に実施したセキュリティ診断の結果を踏まえ、17年度において、調査票保管室及びOCR室を改修し、入退室管理等の更なる強化を実現した。

### イ 情報セキュリティポリシー及び関係規程の見直しとその浸透に向けた取組

平成17年国勢調査の製表業務の実施に向けて、調査票等の情報漏えいの防止の観点から、情報セキュリティポリシーの適用範囲を電磁的に記録されたもののみから紙媒体を含めたすべての情報に拡大するとともに、より実情に合わせた情報セキュリティポリシーへの改正及び関係規程の見直しにより、セキュリティ対策の実効性を強化した。

また、内部研修において情報セキュリティの講義を実施するなど職員への情報セキュリティポリシーの更なる浸透を推進するとともに、同ポリシーが高いレベルで遵守されていることを職員に対するアンケート調査により確認した。

### ウ I S M S ( ISO(JIS Q)27001 ) 認証取得

職員のセキュリティレベル及び対外的信頼性の向上を目的に、I S M S 認証を取得することを平成18年度に決定し、情報資産（調査票データ等）の精査等の取組を行った。その上で、平成19年7月から9月に審査登録機関による認証取得審査を受け、同年10月にI S M S 認証取得機関として登録された。

今後も継続審査が行われるため、定期的に監査を実施し、継続的に情報セキュリティマネジメントシステムの改善に努める。

## 3 投入量増加への対応策

製表委託元からの業務内容や事務処理方法の変更、追加など製表基準書の変更による製表業務要員の投入量の増加を抑制するため、製表委託元に対して、事前に製表基準の内容を確認するなどして、早期の段階で誤りや矛盾などを指摘し、事務の途中における変更や追加などが抑制されるよう努めている。特に製表業務の専門性を有しない各府省等の製表委託元に対しては、統計センターに蓄積された経験、ノウハウなどを製表基準書に反映できるよう、必要に応じて、統計センターで製表基準を企画し提案するなどして支援を行っている。

こうした対応によって、投入量の増加は年々抑制されてきているところである。

#### 4 経常調査における要員の投入量の削減についての取組

経常調査における要員の投入量の削減については、平成18年度年度計画において対前年度比3%以上削減を目標とし、これを大きく上回る約9%削減を実現した。さらに、平成18年度に達成した削減実績を維持向上するため、平成19年度年度計画においては対前年度以下にするとの目標を掲げて効率化に取り組んだ結果、19年度実績は対前年度比約4%減となった。